

6. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる	通信会社（営業担当）	・未成年者向けの販売が伸びると想定されるほか、その家族の同時購入も増えてくると予想される。
		通信会社（役員）	・通信サービスの商戦期に入るため、良くなると予想する。
(北陸)	やや良くなる	一般小売店〔事務用品〕（店員）	・企業では決算や入社式、個人では卒業式や入学式など行事が多いので、売上は増加傾向にある。
		一般小売店〔鮮魚〕（従業員）	・春先からイベントやコンベンションも予定されており、北陸新幹線開業当初よりは客入りは落ちるだろうがそこそこは期待できる。
		百貨店（営業担当）	・北陸新幹線開業から1周年ということで、イベントを計画している商業施設が多い。トラベル需要が高まり、それに伴い買い回りが増えるため、景気が良くなると予想する。
		乗用車販売店（経営者）	・年度末にかけて自動車販売量が増えるので、少し上昇すると思う。
		乗用車販売店（従業員）	・暖冬のおかげで今年の冬より雪が少なく、来客数は前年同月より多くなっている。
		乗用車販売店（役員）	・当地では年間で最大の需要期になるが、そのような季節的要因を考慮しなくても、まだしばらくは新型車の効果が持続するものと思っている。
		住関連専門店（役員）	・冬から春にかけては移動需要も重なり、例年動きがみられる。ただし、絶対的な来客数や販売数量の増加にはあまり期待はできない。
		その他小売〔ショッピングセンター〕	・日ごろの買物は特売を利用し上手にやりくりしている様子だが、新製品や気になる商品への反応が良い。消費の萎縮感はない。
		タクシー運転手	・北陸新幹線効果が少なくなり、12～1月には観光予約がなかったが、2月に観光予約が順調に入ってきた。驚きである。
		通信会社（職員）	・テナントに貸室もあるが、会議、研修など一時に比べ貸室利用者が増えていると感じる。
		住宅販売会社（経営者）	・客の動きからそのように予想している。
		住宅販売会社（従業員）	・情報入手量は通年でみても126%の増加となり、見込み客の確保はできたと思う。ただ、1件当たりには要する商談時間がどう推移するか懸念があり、業務の平準化を含め迅速な対応で契約につなげたい。
		住宅販売会社（従業員）	・消費税率アップの影響で、受注件数が増えてくると見込まれる。
		住宅販売会社（従業員）	・消費税増税前の駆け込み需要が予想される。
変わらない		商店街（代表者）	・目新しさの点で注目度が低いため、変わらない。
		商店街（代表者）	・北陸新幹線の工事着工など明るい話題もあるが、大型公共工事が本当に景気に反映してくるのかはまだわからない。
		商店街（代表者）	・今後2～3か月間の期間で、特別な好材料の要素は何もない。今後は平年並みに推移するだろう。
		一般小売店〔書籍〕（従業員）	・客の財布のひもは依然として固く、売上はなかなか伸びないと思われる。
		スーパー（店長）	・1月上旬から中旬にかけて暖冬であったことから、一時的に冬型にはなったものの、客単価は上がっていない。その後の状況も以前のままに戻りつつあることから、景気状況は変わらないと思う。
		スーパー（総務担当）	・天候のために週ごと、月ごとの売上は変化するが、ほぼ前年並みである。景気の上向きは感じられない。
		スーパー（総務担当）	・北陸新幹線効果によるパート、アルバイト不足はやや緩和されてきたものの、採用は厳しい状況で、飲食店に流れている様子である。また、競合先の出店や食品の値上げも続くと思われるが、景気の流れは現状通りで推移すると思われる。
		コンビニ（経営者）	・好調な商品として、スーパーフルーツを使ったチルド飲料などは特に良い数字で推移している。しかし、今月は催事関係の商品などを客が買い控える傾向があり、催事関係の売上が下降している。トータル的に売上は伸びていく傾向になく、現状維持が精一杯と思われる。
		コンビニ（経営者）	・周辺施設のイベントが行われる土日の天候によって若干の数字の変動はあるが、平日の動きなどをみると、現在の状況が劇的に変わる要素は見当たらない。
		コンビニ（店舗管理）	・日銀のマイナス金利政策は刺激的であるものの、どこまでの効果が見込めるのかは不明である。
		家電量販店（店長）	・新生活需要も少子化により年々減ってきている。

家電量販店（店長）	・気温が高く季節商品の実績が低迷している。また、前年に比べて主要商品の単価は上がってきたが、理美容商品、クリーナー、調理家電などの単価が下がっている。
自動車備品販売店（役員）	・新車販売の低迷、ガソリン価格の下落が続き、取り巻く環境に回復の兆しが依然としてみえない状況である。決算に向けては、タイヤ履き替え需要を左右する天候頼みの状態である。
その他専門店〔酒〕（経営者）	・2月の節分に期待してはいるが、今の調子で行くと、本当に冷え切った状態のまま春を迎えるのではという感じである。
その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・バレンタインギフトの初動は比較的順調であるが、その他全体のトレンドを上方基調へ持ち上げる好材料は見当たらない。
高級レストラン（スタッフ）	・北陸新幹線開業による来客数増加の効果も、開業1年を過ぎると前年の数字を超えるのは厳しいだろうが、それ以前に比べるとまだまだ集客増が予測される。
スナック（経営者）	・内外の諸事情により、何か起きるのではないかという思惑もあるので懐を締めている人も結構いる。
観光型旅館（経営者）	・3月までは大手旅行会社の全社キャンペーンがあり売上は見込めるが、4月以降が心配である。
観光型旅館（スタッフ）	・予約状況は、1～4月は前年比117～156%で推移している。5月以降は仕入れがマイナスになっていることが懸念材料である。
都市型ホテル（スタッフ）	・北陸新幹線開業から初めての冬だが、冬場の新幹線効果は予想以上に弱かった。3月以降は北海道新幹線開業、伊勢志摩サミットなどで、話題が分散すると考えている。ただ予約状況は、極端に悪くはなっていない。
都市型ホテル（役員）	・宿泊部門は前年の同時期に北陸新幹線や民間企業進出に伴う工事関係者の長期宿泊の特需があった。4月中旬の立山黒部アルペンルートの開通までは前年比若干減少傾向にある。宴会部門、レストラン部門は例年同様に推移しているが、景気回復まではいかない。
タクシー運転手	・春先にかけて、観光客も増加してくると思う。1月は天候に左右されたが、これからは天候に関係なく良くなると思う。
通信会社（営業担当）	・新規契約数や契約単価をみても変化がみられない。前年と比べても横ばいの状態が続いている。この先大きな変化は考えにくい。
通信会社（役員）	・今後数か月は、例年であれば契約件数が大幅に伸びる傾向の時期である。今年は顧客ニーズが多様化する中で、商品、サービスの品ぞろえを強化したこともあり、新たな客層への浸透を期待している。
テーマパーク（役員）	・暖かかった1月と比べ、2月以降は例年並みの気温となることから、国内の個人客や団体客は例年並みもしくはやや鈍い動きで推移するものの、海外からの客は逆に増加する傾向にある。全体としては前年と変わらない客の推移になると予想している。
競輪場（職員）	・今後2～3か月先はグレードの高いレースを発売することが多く、悪くなる要因はない。
その他レジャー施設（支配人）	・年明けの盛り上がり感が感じられず、春先のイメージにつながるまでは、現状維持が精一杯である。
美容室（経営者）	・地方の景気回復はまだまだで、消費者のマインドもまだまだ不確定である。
住宅販売会社（従業員）	・単価的に安いものを求める客が多く、品質よりも値段の方が先行するような状況である。値段が高くて良いものを選ぶ客がなかなか少ない。
やや悪くなる	
一般小売店〔精肉〕（店長）	・季節の始まりのときに季節感が出ないと、その後の商材の売行きが良くないように感じる。季節商材は最初の出足が大事であることから、その後のばん回は難しいように思える。
百貨店（売場主任）	・今年に入り日経平均株価が下がり続けている。昨年9月の株価低迷の際、富裕層の購買動向にマイナスの影響がみられた。このまま株価下落が続いた場合、中間層の財布のひもが固まっている現在の状況に加え、消費をけん引している富裕層の購買行動がストップして、景気全体が低迷すると思う。日銀の追加金融緩和に期待したい。
百貨店（営業担当）	・例年、1月末から2月にかけては春のセレクト関係の商材の提案時期だが、客の問い合わせは例年より少ないように感じる。反面、食品関連についてはプチゼイタク志向のようなものがあり、ホームパーティーなどでの家中消費は期待ができそうだと思う。

		スーパー（店長）	・ 今後は消費税増税があり、生鮮食品などは税率が据え置きになるが、その中でも節約で消費を減らすという部分が客の中で出てくるのではないかと思う。
		スーパー（店舗管理）	・ ドラッグストアなど競合店の出店及び競合店の販促強化により、来客数確保が厳しくなると思われる。
		衣料品専門店（経営者）	・ 近隣の大型ショッピングセンターの開業もあり、当面の間は売上が好転することは考えにくく、悪化していくように思われる。
		衣料品専門店（経営者）	・ 地元銀行の重要支店の支店長から聞いたのだが、製造業や土木業、不動産業など色々な分野で売上が増えているそうである。来年の消費税増税の駆け込み需要もありそうだという話である。しかし、小売は一向に良くならないと断言している。もう少しで小売にも回ってくると期待しているが、どうなるのだろうか。
		一般レストラン（店長）	・ 昨年来、観光客増の話聞くが、地域全体の経済好転にはほど遠い。今後の動向も不安である。
		一般レストラン（統括）	・ 人手が足りずに定休日の導入や営業時間の短縮をする店舗が増えている。特にフランチャイズ店オーナーの年齢が上がるとともに、今後もこのような店舗が増えると思われる。
		旅行代理店（所長）	・ 北陸新幹線開業の旅行ブームに落ち着きが出始め、地元空港のフライト減便の発表や宿泊代金の上昇により、日帰り旅行にシフトする傾向がある。
		通信会社（店舗統括）	・ 業界的には一旦冷え込むと思われる。新しい商材もまだ動きは少ない。
	悪くなる	コンビニ（店長）	・ 閉鎖される競合店もあるが、合併の都合での一時的な要因によるものと思える。単純な店舗の売上というより人手不足から人件費など経費の増加に歯止めが効かない。売上は横ばいもしくは微減でも、経費の増加により利益が激減するといった恐れが今もあり、ただ売上が上がったとしても景気が最悪といった状況が続く。客にも同様の思いの土建関係者の人もいる。
企業 動向 関連 (北陸)	良くなる	不動産業（経営者）	・ 2～3か月先になると法人客が動き出すという話があり、やはり個人客も現在少しずつ出てきていることから、そのころになると良い話が出てくるという話があった。
	やや良くなる	化学工業（総務担当）	・ 受注量が増える予定である。
		一般機械器具製造業（総務担当）	・ 国内市場では、国産旅客機が開発が進んでいるなど航空機関連に好調さがみえているので期待ができる。また欧州市場はエネルギー関連などで設備投資の動きがある。
		精密機械器具製造業（役員）	・ 国内大手小売店からの発注や、来月開かれる小売店向け受注会への仕入れ内示が増えてきている状況である。ただし、特に中国観光客のインバウンド終了後、どこまで好調を継続できるかを不安視する向きもある。
		通信業（営業担当）	・ 1月は過去最高の売上だった。今後も続くものと思われる。
変わらない	食料品製造業（役員）	・ 現在は変化する要因が見当たらないが、業界内では春からの値上げがささやかれている。値上げが実施されると、幾分か収益性に影響が出てくるものと推察している。	
	繊維工業（経営者）	・ 中国市場の減速や株価、為替の変化があり、先行き不透明感が強まっているが、政府の打ち出す新3本の矢に期待がかかる。	
	繊維工業（経営者）	・ 先行きは全体として慎重であり、受注ロットも非常に小さくなっている。	
	プラスチック製品製造業（企画担当）	・ 軸足を置く住宅市場は新設住宅着工数において春以降順調に伸びてきていたが、10月になって前年割れ、11月はやや復活の状況である。今後どのように推移していくか判断しづらい。	
	金属製品製造業（経営者）	・ 2～3か月先の分の受注量を見て、そのように判断した。	
	一般機械器具製造業（経理担当）	・ 受注量は増加傾向にあるものの、為替の円高基調、原油安の影響などが、今後の消費動向にマイナス影響を与えるように感じることから、当面は現状と同水準で推移するのではと予測する。	
	新聞販売店〔広告〕（従業員）	・ 1月のチラシ出稿数は前年を下回る模様である。昨年1月も前年割れであったが、それをさらに下回る状況となっている。暖冬のせいなのか、衣料品やホームセンターなど冬物を扱う業種が特に目につく。逆に住宅、不動産関連は、暖冬のおかげで去年より好調である。本当の景気動向は3月以降ではないとみえてこないのではないかと考えている。	
	司法書士	・ 北陸新幹線への期待もあってか、駅横のマンションが非常に短期間で売れたようであるが、それ以外の駅周辺での動きはまだまだこれからという感じである。	

	税理士（所長）	・製造業関係は中国関係のビジネスのキャンセルなどで足踏みしていたが、徐々に回復しているようである。ただ、回復しているという先はアメリカを中心とした市場の下請けの工具や機械が多いようだ。どうしても外国の経済状況に影響される産業が中小企業のすそ野の工場関係に多いので、それ如何によって良くなるか悪くなるかという状況である。	
やや悪くなる	建設業（経営者）	・年度末工期の工事が昨年より少ないことと、補正予算も期待できそうにないことから、3～4月はかなり暇になるであろう。	
	建設業（役員）	・地方で工事発注量の減少傾向があり、受注高の確保を目的とした価格競争が激化すると予想される。今後、受注環境が厳しさを増すと思われる。	
	輸送業（配車担当）	・燃料費のコストダウンも一巡し、売上が思ったほど上がらない現状なので、良くなるとは感じられない。	
	輸送業（配車担当）	・人手不足のためにトラックの確保が厳しくなっている。ドライバー不足、協力会社のキャパシティー不足が解消できない。	
	金融業（融資担当）	・中国の経済環境悪化から、中国進出企業や輸出企業の採算性低下の懸念が出てきている。また今年度は受注確保を見通しているものの、その次となると不透明としている企業も出始めている。	
	金融業（融資担当）	・建設関係の大型工事の発注も少なく、建設関係の見通しは暗いとのことである。	
悪くなる	-	-	
雇用 関連 (北陸)	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・今後、優秀な人材の育成の取り組みを強化し、マッチング率を高めるよう努める。
		職業安定所（職員）	・12月の有効求人倍率速報値が1.59倍と非常に高く、また会社においても特に正社員の採用意欲が非常に高い傾向にある。
		民間職業紹介機関（経営者）	・年度が変われば仕事数が徐々に増加していくと思われる。
	変わらない	人材派遣会社（役員）	・求人をかけても全く反応がない状況が続いている。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・社員採用の大きな動きが出てこない。
新聞社〔求人広告〕（担当者）		・今後もパート、アルバイトに不足感があるようなら、現場の人手不足は解消されておらず、順調な景気の歩みを止めるまたは遅くする可能性があり、全体として足踏みするのではないかと。	
職業安定所（職員）		・新規求人数、新規求職者数共に大きな変動がみられない。	
職業安定所（職員）		・仕事量は増えても利益が上がらないという事業所の声が多い。	
学校〔大学〕（就職担当）	・輸出関連企業に関しては不安材料もあるが、国内の設備投資や需要には手堅さを感じられる。特に自動車部品関連企業の求人は出足が順調である。		
やや悪くなる	-	-	
悪くなる	-	-	